

「日本の空港と空旅のミライをデザインする」プロジェクト

- 広域型産学官連携の可能性 -

“Design the future of airports and air tourism in Japan” project

-Potential for wide-area industry-academia-government collaboration-

●有田行男 / 富山大学芸術文化学部 石黒浩也 / 羽田未来総合研究所

Yukio Arita / Faculty Art and Design University of Toyama Hiroya Ishiguro / Haneda Future Research Institute Incorporated

● Keywords airport, air tourism, industry-academia-government collaboration

1. はじめに

富山大学芸術文化学部では前身である高岡短期大学時代より地域と連携した実践的教育を推進、地域の企業や行政と連携した取り組みを行っている。近年では富山大学芸術文化学部がキャンパスを置く富山県内や高岡市内のみならず首都圏の企業と高岡をつなぐ産学官連携の事例も構築することができてきている。ここでは2018年8月からスタートする「日本の空港と空旅のミライをデザインする」プロジェクトを事例に、産学官連携が一つの地域に留まらず、複数の地域や日本全国といった広域でも成り立つのか、広域型産学官連携の可能性について考察する。

2. プロジェクトの背景

デザインは社会や産業に対して向き合う活動であるため、デザイン教育の現場では演習や実習などにおいて、これまでに多くの産学官連携の実施事例が存在する。実施事例においては教育機関の専門性や環境、所在地によって繋がった連携先との特色ある座組みが構築されている。一方で、時代は常に変化し、デザインの領域も拡大、デザインの専門分野の研究のみに限定せず、総合的にとらえる視点を持つことが必要となってきている。このような背景において、一つの地域に留まらず、日本全体を、あるいは日本のみならず海外をもフィールドとして産学官連携できるような取り組みが構築できないか考えた。

3. プラットフォームとしての広域型産学官連携

これまでの広域型産学官連携の事例を見ると、2012年10月25日に、独立行政法人科学技術振興機構が主催となり「広域型産学官連携事業者合同シンポジウム」が独立行政法人科学技術振興機構の東京本部で開催されている。このシンポジウムにおいて広域型産学官連携の最先端事例として7つの組織「北東・地域大学コンソーシアム (NERUC)」「首都圏北部4大学連合 (4u)」「医学系大学産学連携ネットワーク協議会 (medU-net)」「国際・大学知財本部コンソーシアム (UCIP)」「東海イノベーションネットワーク (東海 iNET)」「高専一技科大連合・スーパー地域産学官連携本部」「中国地域産学官連携コンソーシアム (さんさんコンソ)」の代表者が

登壇している。名称からも推察できるが、これらの組織は産学官連携プロジェクトを生み出すためのプラットフォームであり教育機関によるアライアンスである。シンポジウムにおける発表内容*1に、各組織の活動結果として、当該プラットフォームから生まれた産学官連携プロジェクトが紹介されているが、連携の座組みとしては広域ではない事例が多い。

4. 広域で連携することのメリット

前述の広域型産学官連携は具体的なプロジェクトを生み出すためのプラットフォームであるため、個々のプロジェクトとして、必ずしも広域で連携することが必須ではない。広域でプロジェクトを実施することが目的ではなく、広域で連携することによって研究の可能性を拡大するところに主旨があったように見受けられる。ただし、時代の流れや、その流れに伴う課題研究シーズによっては、広域で捉えなければならないテーマが出てくるのではないだろうか。その一つの仮説が、これからの日本が向き合うべき、これからの観光や移動という概念である。もちろん観光や移動については、地域個々の事情や背景を捉えての課題解決も重要である。一方で、人口減少と地域経済縮小という観点では地域ごとでの対策が厳しくなる傾向があり、地域での事象を束ねながらも、全国的な中での意味合いを考えることが求められている。

ここ数年において日本版DMO (Destination Management/Marketing Organization) が注目を集めている。観光庁長官が、地方公共団体と連携して観光地域づくりを担う法人を対象として組織認定しているのが日本版DMOであり、広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMOとして分類されている。これまでも観光によって地域づくりを推進する組織は存在していたが「地域の多様な関係者を巻き込む」「科学的アプローチを取り入れる」という2つの視点を強化することがポイントになっており、コンテンツ開発だけでなく関係者や事象を束ねてマネジメントする機能が求められている。2019年8月7日時点で136法人が登録されているが、広域連携DMOについては(公社)北海道観光振興機構、(一社)東北観光推進機構、(一社)関東観光広域連携事業推進協議会、(一社)中央日本総合観光機構、(一財)関西観光本部、(一社)せとうち観光推進機構、(一社)山陰インバウンド機構、(一

社) 四国ツーリズム創造機構、(一社) 九州観光推進機構、(一財) 沖縄観光コンベンションビューローの10法人のみである。広域連携 DMO の定義としては「複数の都道府県に跨がる地方ブロックレベルの区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織」となっており、広域連携 DMO として組織認定されることのハードルは高いが、官公庁としてはできるだけ広域での活動を推進している。

5. 日本の空港と空旅のミライをデザインする

繰り返しとなるが、デザインは社会や産業に対して向き合う活動である。観光や移動という概念が、これからの日本が向き合うべきテーマであれば、そのテーマに対する広域型のデザイン研究活動があってしかるべきではないだろうか。幸いにしてデザインに取り組む研究室は全国各地に存在し、デザイン教育を高めるべくその地域を中心に特色ある産学官連携を実施している。観光や移動を切り口とした産学官連携の実績を持つ研究室も存在する。これらのデザイン系研究室をどのように、何をきっかけとして繋げていくのが課題となる中で「羽田未来総合研究所」という組織と会話することができた。株式会社 羽田未来総合研究所は日本空港ビルデング株式会社を株主として2018年に設立された会社である。「東京と各地域を、そして日本と世界を結ぶハブとしての場を生かして、地域と連動しながらジャパンプランドを発信していく役割を担うこと。そのために、地方創生と文化とアートの発信に取り組んで、日本が誇るものの提案を誰よりも、どこよりも、正しく伝えていくこと。」を社のビジョンを掲げている。研究組織としての顔を持つためアライアンスを構築しやすく、「空港」という誰もが思い描くことができるイメージを加えられることで、観光と移動をテーマとする広域型産学官連携がとてもしやすいものとなる。これによって「日本の空港と空旅のミライをデザインする」プロジェクトが立ち上がることになった。2019年8月現在、札幌市立大学デザイン学部、東北芸術工科大学デザイン工学部、法政大学デザイン工学部、東京造形大学造形学部、富山大学芸術文化学部、崇城大学芸術学部のデザイン系研究室が参画。企業としては、株式会社 羽田未来総合研究所、日本電気株式会社が参画。DMO としては(一社) 富山県西部観光社 水と匠が参画している。

6. プロジェクトのマネジメント

デザイン系の研究室といってもプロダクトデザイン、インターフェースデザイン、グラフィックデザイン、コミュニケーションデザインなど多様な専門性と活動のフィールドを掲げているため、個別の研究テーマやアウトプットのスタイルについての制約をできるだけ作らないこととした。一つだけ設定しているのは、ミライをデザインするにあたっての時間軸である。5年から10年後を想定し「日本の空港と空旅

のミライをデザインする」というプロジェクトテーマのもと、シンポジウム・ワークショップ・エクスカージョンの実施を通して、それぞれの研究組織が研究および制作を行う個別のテーマを見つけ出すということが最初のステップとなる。シンポジウムにおいては空港や公共のデザインに関わる企業内デザイン部門、フリーランスデザイナーからの事例紹介を頂くと共に、DMO に活動紹介を頂くことにした。また、ワークショップではプロジェクト関係者が予め準備した5年から10年後の「未来年表」を手掛かりに「空港とまちづくり」「空港とひと」「空港と社会貢献」「空港と交通」「空港と地方創生」「空港とアート&デザイン」という6つのテーマのもと、チームに分かれワールドカフェ方式で議論を重ねる予定である。

その後は、研究成果プレゼンテーションの場を半年後に設定している。参画大学によって、研究室としての研究制作活動となる場合、4年次生の卒業研究制作活動となる場合、デザイン系演習授業や実習授業の課題として設定する場合、授業外での学生の自主的な制作活動となる場合もある。このあたりの研究運用スキームも制約を緩やかにしている。また、汎用的な空港や空旅を扱う場合もあれば、地域の大学と地域の空港が繋がる中での提案となる場合もある。一つの地域での連携という枠組みとはなるものの、研究成果を広域連携の中で共有できることとなる。あるいは同様の研究内容を地域を異にする大学と空港との連携で行うという可能性も出てくる。研究成果プレゼンテーションの場では「空港」や「空旅」に関連するより多くの企業・行政にご参加いただき、研究を深めるためのより具体的な産学官連携のマッチングを推進する予定である。

プロジェクトのスケジュール

- 2019年8月:シンポジウム・ワークショップ
- 2020年3月:研究成果プレゼンテーション
- 2020年夏期:研究成果展示会

7. おわりに

芸術工学会の目的に「デザインの専門分野の研究のみに限定せず、人間にかかわる関係諸学を総合的にとらえる視点から展開されるであろう。芸術工学はこのように他の学問に対しても開かれた関係に立ち、これら多くの課題に对应していかねばならない。」という文言がある。広域で連携することのメリットを保ちつつ、デザインを切り口として新しい産学官連携プロジェクトの仕組みづくりを検討することそのものが芸術工学でもあると考えられる。今後はこのプロジェクトを進めるとともに、運営上の課題と成果についてもまとめていきたい。

参考文献

- *1 広域型産学官連携事業者合同シンポジウム冊子(独立行政法人科学技術振興機構、2012)